様式第１号（第４関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

（担当者）

所　属：

氏　名：

電　話：

e-mail：

　年度において，ＩＴ商品開発支援事業を下記により実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，ＩＴ商品開発支援事業補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の種別及び内容

　　種別　新製品開発型　・　改良型

内容　事業計画書（別紙１）のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　円

３　関係書類

（１）事業計画書（別紙１）

（２）システムの概念図

（３）企業の概要（別紙２）

（４）発行３ヵ月以内の登記事項証明書（現在事項証明書又は履歴事項証明書）

（５）最近３年間の財務諸表

（６）県税に未納がないことの証明書

（７）暴力団排除に関する宣誓書（別紙３）

別紙１（改良型）

　事　　　業　　　計　　　画　　　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |

１　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 改良事業　 |
| 商品概要 | 《商品の概要》※どのような商品（機能，導入効果など）か簡潔に記載すること。※商品パンフレット及び価格が分かる資料を添付すること。・販売開始日： |
| 開発概要 | 《本事業で開発する内容・範囲》 |
| 《改良の必要性》（注）別紙で概念図（※）（任意様式）を添付すること。（※現状と改良によるユーザーメリットを示すこと。） |
| 商品ニーズ | 《市場ニーズ》※対象市場の状況，規模，ニーズ等を記載すること。 |
| 《ニーズ把握方法》※どのような方法で市場ニーズ及び申請商品に対する具体的なニーズ（改良ニーズ）を把握したかを記載すること。 |
| 《競合商品に対する優位性》・競合製品（※）の有無：（ 有 ・ 無 ）（※オープンソースソフトウェアを含む。）（注）有の場合，競合製品と比較しての優位性を具体的に記載すること。 |
| 販売計画 | 《販売戦略》※対象顧客層及びどのように販売（営業活動）をしていくかを記載すること。 |
| 《販売目標》※申請時点の販売実績（累計）及び事業完了後3年間の販売目標（件数・金額）を記載すること。 |

２　実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 《主な実施者（企業名・人数）》外部委託の有無：有　・　無（外部委託企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（外部委託内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

３　収支予算書

（１）収入関係

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |  |
| 自己資金 | 円 |  |  |
| 借入金 | 円 |  |  |
| その他 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無（予定も含む。），制度名称，金額，対象範囲等》 |

（２）支出関係

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業に要する経　費(a) | 交付対象経　　費(b)（≦(a)） | 交　付希望額(c)≦((b)×2/3)) | 備　　考 |
| ソフトウェア開発費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 人件費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 外部委託費 | 円 | ① 円 | 円 |  |
|  | 謝金 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 | ② 円 | 円 |  |

　　　 ①（　　　円　）÷②（　　　　　円　）＝（　　　）　≦０．５

（注１）助成金など外部からの収入がある場合，当該収入の対象となる経費は，本事業の交付対象経費に含めることはできない。

（注２） 表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

（３）支出明細表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業に要する経　費(a) | 積　算　明　細 | 備　　考 |
| ソフトウェア開発費 | 円 |  |  |
|  | 人件費 | 円 |  |  |
|  | 外部委託費 | 円 |  |  |
|  | 謝金 | 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |  |

（注１）交付対象外の経費については，その旨明記すること。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

別紙２

　企　　　業　　　の　　　概　　　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 創業 | 　　　　年　　月　　日 |
| 代表者名及び生年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 千円（　　年　　月現在） |
| 上場・非上場 | 上場（　　第　　部）　・　非上場 |
| 従業員数 | 　　　　　人（正社員　　人，パート　　人，派遣　　人） |
| 会社の経歴 |  |
| 主要営業内容 |  |
| 役員 | ※他の企業と役員又は職員を兼ねている者がいる場合は，その企業名を記載すること。 |
| 支店・営業所 |  |
| 主要取引先 |  |
| 主要株主及び持株割合 |  |
| 過去３年間の売上高実績 | 第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円 |
| 系列会社 |  |

（注）会社案内がある場合は添付すること。

別紙３

誓 約 書

当社は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴職において必要と判断した場合に，役員等の名簿を速やかに提出すること及び当該名簿を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

（３）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき。

（４）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　村井 嘉浩　殿

　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

様式第２号（第６関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業計画変更承認申請書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，事業の内容（経費の配分）を変更したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　変更の理由

４　変更の内容

５　添付書類

　　　変更事業計画書（様式第１号別紙１を準用する。）

（注）変更の理由及び内容は，詳細に記入すること。

様式第３号（第６関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，事業を中止（廃止）したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型・改良型

２　補助事業の名称

３　中止（廃止）の理由

４　中止（廃止）の時期

５　今後の見通しと対策

（注）中止（廃止）の理由は，詳細に記入すること。

様式第４号（第７関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業遂行状況報告書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，ＩＴ商品開発支援事業補助金交付要綱第７の規定により，　年　月　日現在の年度内事業遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型・改良型

２　補助事業の名称

３　補助事業の遂行状況（事業計画の進捗状況）

（注）上記記載内容を証明する書類等（報告書，写真等）があれば，添付すること。

様式第５号（第８関係）（改良型）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業実績報告書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業を実施しましたので，補助金等交付規則第１２条の規定により，関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の名称

２　実　績　報　告　別紙１　実績報告書のとおり

３　決　　　　　算　別紙２　決算総表のとおり

４．添　付　書　類

（１）実績報告書（別紙１）関連

記載内容を証明する書類（報告書・写真等）

イ　操作マニュアル・機能一覧・比較表（改良前後で機能の差異が分かるもの）

（２）決算総表（別紙２）関連

支出の事実が分かる資料

イ　人件費に関する資料

・従事日誌（事業従事時間，作業内容）

・給与台帳の写しなど

ロ　人件費以外の支出に関する資料

・領収書の写し

（振込先）

　　　金融機関名：　　　　　　　　　　　支店名：

口座種別：　　　　　　　　　　　　口座番号：

　　　口座名義人（ヨミガナ）：

別紙１（改良型）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金実績報告書

１　事業内容

（１）ソフトウェア開発

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名／商品名 |  |
| 概要 | 《商品の概要・特徴》 |
| 改良内容 | 《本事業で改良した内容・範囲》（注）内容が分かる資料を添付すること。 |

２　実施内容

（１）ソフトウェア開発

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 《実施した場所，所在市町村名》 |
| 《主な実施者》 |

（２）事業の成果（具体的かつ詳細に記載すること。）

|  |
| --- |
| 《事業の成果》※改良によって付加されたユーザーメリットを記載すること。 |
| 《機能面》※開発項目の達成状況を記載すること。 |
| 《今後の検討課題》※未解決の改善事項を記載すること。 |

３　今後の事業展開等に関する見通し等

|  |
| --- |
| 《事業面》※営業展開：想定される販売先との調整状況・販売見通しなど |
| 《開発面》※検討課題に対する対応方針・スケジュール |

（注）上記記載内容を証明する書類（報告書・写真等）があれば，添付すること。

３　支出明細表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（交付対象経費） | 内訳(領収書ごとに付番し，記載すること。) |
| ソフトウェア開発費 | 円 |  |
|  | 人件費 | 円 |  |
|  | 外部委託費 | 円 |  |
|  | 謝金 | 円 |  |
| 試用提供費 | 円 |  |
|  | ハードウェア費 | 円 |  |
|  | 通信回線費 | 円 |  |
|  | 通信運搬費 | 円 |  |
|  | 交通費 | 円 |  |
|  | 消耗品費 | 円 |  |
|  | 雑役務費 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

（注）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

４　経理担当者

|  |
| --- |
| 《所属・職・氏名・連絡先》Tel　　　　　　　　　　　Fax又はE-mail |

（注）領収書の写し等の支出の事実が分かる資料を添付すること。

 別紙２（改良型）

決　　　　算　　　　総　　　　表

１　収入関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 円 | 本補助金の見込み額 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無，制度名称，金額，対象範囲等》 |

２　支出関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算 | 決算 |
|  | うち交付対象経費 |
| ソフトウェア開発費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 人件費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 外部委託費 | 円 | 円 | ①　　　　　円 |
|  | 謝金 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | ②　　　　　円 |

　　　　　①（　　　　　円　）÷②（　　　　　　円　）＝（　　　）　≦０．５

（注１）他の助成金等の交付を受ける場合，当該助成金等の対象となる経費は，当事業の交付対象経費に含めることはできない。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

３　支出明細表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（交付対象経費） | 内訳(領収書ごとに付番し，記載すること。) |
| ソフトウェア開発費 | 円 |  |
|  | 人件費 | 円 |  |
|  | 外部委託費 | 円 |  |
|  | 謝金 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

　　表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

４　経理担当者

|  |
| --- |
| 《所属・職・氏名・連絡先》Tel　　　　　　　　　　　Fax又はE-mail |

（注）領収書の写し等の支出の事実が分かる資料を添付すること。

様式第６号（第９関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金概算払請求書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，金　　　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　補助事業の種類

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　概算払要求額

一　金　　　　　　　　　　　　　円也

　内　訳　　　交付決定通知額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　概算払受領済額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　今回請求額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　残　　　　　額　　金　　　　　　　　円也

４　概算払を必要とする理由

５　添付書類

（１）決算総表（見込み）（別紙）

（２）概算払請求額の算出根拠となる資料

（振込先）

　　金融機関名：　　　　　　　　　支店名：

　　口座種別：　　　　　　　　　　口座番号：

　　口座名義人（ヨミガナ）：

別紙（改良型）

決　　　算　　　総　　　表　（　見　込　み　）

１　収入関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 円 | 本補助金の見込み額 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無，制度名称，金額，対象範囲等》 |

２　支出関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算 | 支出済額 |
|  | うち交付対象経費 |
| ソフトウェア開発費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 人件費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 外部委託費 | 円 | 円 | ①　　　　　円 |
|  | 謝金 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | ②　　　　　円 |

①（　　　　　円　）÷②（　　　　　　円　）＝（　　　）　≦０．５

（注１）他の助成金等の交付を受ける場合，当該助成金等の対象となる経費は，当事業の交付対象経費に含めることはできない。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

３　支出明細表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（交付対象経費） | 内訳(領収書ごとに付番し，記載すること。) |
| ソフトウェア開発費 | 円 |  |
|  | 人件費 | 円 |  |
|  | 外部委託費 | 円 |  |
|  | 謝金 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

　　表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること

４　経理担当者

|  |
| --- |
| 《所属・職・氏名・連絡先》Tel　　　　　　　　　　　Fax又はE-mail |

（注）領収書の写し等の支出の事実が分かる資料を添付すること。

様式第７号（第１０関係）

　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金に係る販売状況等報告書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業に関し，　　年度の販売状況等について，ＩＴ商品開発支援事業補助金交付要綱第１０の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　販売状況等

　　　販売状況等報告書（別紙）のとおり

別紙

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金販売状況等報告書

１　年度実施内容

（１）商品について

|  |  |
| --- | --- |
| 商品名 |  |
| 商品概要 |  |
| 売上高 | 《売上高，販売数，販売先数など》 |

（２）ソフトウェア開発・改修状況

|  |  |
| --- | --- |
| 概要 | ※開発・改修内容を記載すること。 |

（３）実施した販売促進活動及び成果（具体的かつ詳細に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

２　スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 年次 | 商品改修・販促活動に関する主な実施内容（見込み） |
| 　　年度（交付年度） |  |
| 　　年度（１年目） |  |
| 　　年度（２年目） |  |
| 　　年度（３年目） |  |

３　今後の商品展開等に関する目標及び見通し等

|  |
| --- |
|  |

（注）上記記載内容を証明する書類（報告書・写真・商品パンフレット等）があれば，

添付すること。

様式第８号（第１１関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金に係る

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，ＩＴ商品開発支援事業補助金交付要綱第１１の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

５　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

６　補助金返還相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。